

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月6日

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 東
 コード番号 8256 URL <https://www.proroute.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安田 康一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員事業統括本部長 (氏名)森本 裕文 (TEL)06(6262)0303
 定時株主総会開催予定日 2021年6月16日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年3月21日~2021年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,810	0.7	63	—	54	—	14	—
2020年3月期	5,770	△37.4	△405	—	△437	—	△1,191	—
(注) 包括利益	2021年3月期		32百万円 (—%)		2020年3月期		△1,206百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	0.51	0.50	1.5	1.6	1.1
2020年3月期	△51.08	—	△102.4	△11.4	△7.0
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期		—百万円	2020年3月期	—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	3,414	996	28.2	33.95	
2020年3月期	3,370	939	27.6	32.79	
(参考) 自己資本	2021年3月期		964百万円	2020年3月期	931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△145	△106	0	391
2020年3月期	△698	△271	398	643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年3月21日~2022年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	10.1	140	119.5	105	94.2	100	594.0	3.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	28,411,840 株	2020年3月期	28,411,840 株
2021年3月期	1,000 株	2020年3月期	1,000 株
2021年3月期	28,410,840 株	2020年3月期	23,326,714 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年3月21日～2021年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,690	0.4	14	—	△4	—	△7	—
2020年3月期	5,666	△37.6	△386	—	△418	—	△1,183	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△0.27	—
2020年3月期	△50.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	3,381		979		28.0	33.33		
2020年3月期	3,343		944		28.0	32.96		

(参考) 自己資本 2021年3月期 946百万円 2020年3月期 936百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況下にあります。新規感染の再拡大から、2021年1月に再び緊急事態宣言が発出されるなど、感染収束時期が見通せない状況が続き、企業収益や業況感も悪化しており、加えて渡航者に対する厳しい入国制限等によりインバウンド需要も未だ回復が見込めないなど、経済活動へのマイナス影響が長期化することが懸念されております。

このような経営環境のもと、当社グループの総合衣料卸売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、二度の緊急事態宣言が発出され、アパレル製品への個人消費が大きく低迷し、年間を通じて衣料品売上は想定を大幅に超える落ち込みとなり非常に厳しい状況が続きました。一方で、長年の歴史で培った多くの取引先を背景に、アパレル製品以外にも小売店の要請に応えた衛生関連商品をはじめとする新規商材の提供を行ってまいりました。また、ビューティー&ヘルスケア事業におけるカラタスシャンプーの新製品導入による国内取引の増加や新たに取組をはじめた新型コロナウイルス抗体・抗原検出キット及び微量採血デバイスの販売、グループ間シナジーによる販路拡大などに努めてまいりました。加えて、連結子会社である株式会社 Sanko Advance では、コンサート開催が厳しい環境下、オリジナルコンテンツの育成等新たな事業のチャレンジを行い、早期の収益化を果たした結果、連結売上高は前期比増収となりました。

利益面におきましては、前期末より実施した拠点の統合移転による固定費の圧縮や不採算取引の見直し、外出自粛要請によるWEB商談への移行等による販売費の削減等、グループを上げてのコスト削減に努めた結果、命題としておりました「総合衣料卸売事業とグループ子会社による連結での黒字安定化」に向けて、当連結会計年度においては各段階利益において黒字化を果たし、前期比大幅な増益となりました。

以上の結果、当社グループ全体の当連結会計年度の売上高は、58億10百万円（前期比0.7%増）、営業利益は63百万円（前期は営業損失4億5百万円）、経常利益は54百万円（前期は経常損失4億37百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は14百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失11億91百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(卸売事業)

売上高は、56億89百万円（前期比0.4%増）、営業利益は2億25百万円（前期は営業損失91百万円）となりました。

(小売事業)

東京都内で小売事業を営む株式会社サンマールの売上高は61百万円（同41.2%減）、営業利益は25百万円（前期は営業損失13百万円）となりました。

(エンターテインメント事業)

前連結会計年度末に連結の範囲に含めましたエンターテインメント事業を営む株式会社Sanko Advance の売上高は60百万円、営業利益は24百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、20億36百万円となりました。これは主として現金及び預金が2億51百万円減少する一方で、受取手形及び売掛金が1億84百万円、商品が1億円それぞれ増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、13億78百万円となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定が87百万円増加する一方で、のれんが32百万円、差入保証金が40百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、34億14百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、19億93百万円となりました。これは主として事業構造改善引当金が46百万円減少する一方で、支払手形及び買掛金が51百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、4億25百万円となりました。これは主として退職給付に

係る負債が31百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、24億18百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、9億96百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益14百万円の計上に伴う利益剰余金の増加、新株予約権が24百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2億51百万円減少し、当連結会計年度末には、3億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による支出は1億45百万円（前期比79.1%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益43百万円、減価償却費45百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加1億84百万円、たな卸資産の増加97百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は1億6百万円（前期比61.0%減）となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入51百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出1億22百万円、固定資産の除却による支出22百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は6千円であり、資金の変動はほとんどありませんでした。（前期は3億98百万円の収入）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	36.2	39.1	32.6	27.6	28.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.2	108.1	48.9	48.9	162.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	30.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.4	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 2018年3月期、2019年3月期、2020年3月期及び2021年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナワクチン接種の普及により感染収束が期待されるものの、その時期についてはいまだ予断を許さず、当社グループを取り巻く経営環境は引続き厳しい状況が続くものと予想されます。

特に、総合衣料卸売事業におきましては、三度緊急事態宣言が発出された現在、総じて厳しい状況が今後も継続

すると予想されますが、一方で当社のオンラインストアでの売上の伸長は顕著であり、従前より計画しているECプラットフォーム事業の展開に向けて経営資源をEC事業に集中的に投下するなど、変革を図り売上回復を果たしてまいります。また、その他の事業においても、経営資源の再分配を行うことで、新たな施策に取組み、グループ全体での黒字安定化を目指してまいります。

今後当社グループの各事業が注力する施策は、以下のとおりです。

1. 総合衣料卸売事業

- ①EC比率の向上と取引先及び顧客をマッチングさせるECプラットフォーム事業の展開
- ②テレワークやイェナカなど消費者の新たなライフスタイルに合わせた商品開発
- ③レディースアパレルやメンズアパレルを中心とした、付加価値の高いプライベートブランド開発による新規売上の獲得
- ④インフルエンサー等のキャスティングによるD2Cアパレル商材のOEM・ODM生産
- ⑤ジーエフホールディングス株式会社との業務提携による「海外市場」商材を活用した新規顧客の開拓や新規販売チャンネルの構築及び物流改革によるコスト削減
- ⑥不採算取引の徹底管理による販売管理費の削減

2. ビューティー&ヘルスケア事業

- ①「カラタス」ブランド製品のコラボ企画による売上拡大及び国内シェア拡大
- ②ヘアケア商品を中心とした「マカリゾ」など新規ブランドの展開及びコスメ商材の開発
- ③新型コロナウイルス抗体・抗原検査キット及びPCR検査キットの拡充
- ④高齢者向けヘルスケア商材の開発

3. エンターテインメント事業

- ①オリジナルコンテンツ育成による収益化
- ②高い知名度を有するアーティストのコンサートグッズの製造管理
- ③アーティストのブランディングやイベント・グッズ企画立案とコンサルティング

上記の諸施策に当社グループ一丸となって取組み、また、新経営体制のもと、既存事業の領域にとらわれない新規事業にも積極的にチャレンジし、グループ全体での黒字安定化並びに成長局面への移行を果たしてまいりたいと考えております。

以上により、2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,400百万円（前期比10.1%増）、営業利益140百万円（同119.5%増）、経常利益105百万円（同94.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（同594.0%）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度までに2期連続して営業損失を計上し、また、継続して営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当社グループは、当該事象又は状況を早期に解消するため、一連の事業構造改革によるグループあがりのコスト削減や新規事業の推進により、新型コロナウイルス感染症拡大局面の厳しい経営環境ではありましたが、当連結会計年度の利益は各段階利益において黒字化となりました。加えて、事業資金面につきましても、取引金融機関と良好な関係にあり、当面の事業資金の確保もできていることから、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当連結会計年度 (2021年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	943,324	691,641
受取手形及び売掛金	517,817	701,865
商品	467,281	567,296
貯蔵品	4,309	1,287
その他	65,726	75,218
貸倒引当金	△103	△577
流動資産合計	1,998,356	2,036,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,806,242	1,831,596
減価償却累計額	△1,427,592	△1,453,440
建物及び構築物(純額)	378,650	378,155
機械装置及び運搬具	296,267	296,267
減価償却累計額	△296,181	△296,226
機械装置及び運搬具(純額)	86	41
工具、器具及び備品	459,781	460,190
減価償却累計額	△452,847	△451,138
工具、器具及び備品(純額)	6,933	9,052
土地	412,558	412,558
リース資産	144,317	144,317
減価償却累計額	△144,317	△144,317
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	19,075	135
有形固定資産合計	817,305	799,943
無形固定資産		
のれん	321,267	289,141
ソフトウェア	20,208	16,005
ソフトウェア仮勘定	22,739	110,255
電話加入権	255	129
無形固定資産合計	364,471	415,532
投資その他の資産		
投資有価証券	57,870	66,881
差入保証金	126,784	86,551
その他	5,925	9,597
貸倒引当金	△346	△346
投資その他の資産合計	190,234	162,684
固定資産合計	1,372,011	1,378,160
資産合計	3,370,368	3,414,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当連結会計年度 (2021年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,210	242,017
短期借入金	1,340,000	1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払金	57,646	37,393
未払法人税等	19,456	28,094
未払消費税等	1,017	62,226
事業構造改善引当金	46,190	-
資産除去債務	23,310	10,000
その他	134,908	113,269
流動負債合計	1,972,740	1,993,001
固定負債		
退職給付に係る負債	391,866	360,237
繰延税金負債	505	6,284
資産除去債務	9,620	8,630
長期末払金	4,479	4,031
その他	51,848	46,250
固定負債合計	458,320	425,433
負債合計	2,431,060	2,418,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,839	50,000
資本剰余金	2,227,093	884,777
利益剰余金	△1,551,875	9,689
自己株式	△111	△111
株主資本合計	929,945	944,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,188	18,841
繰延ヘッジ損益	577	1,221
その他の包括利益累計額合計	1,765	20,062
新株予約権	7,596	32,041
純資産合計	939,307	996,457
負債純資産合計	3,370,368	3,414,892

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
売上高	5,770,914	5,810,779
売上原価	4,505,964	4,426,554
売上総利益	1,264,949	1,384,224
販売費及び一般管理費	1,670,123	1,320,451
営業利益又は営業損失(△)	△405,173	63,773
営業外収益		
受取利息	68	41
受取配当金	2,074	2,304
受取賃貸料	7,796	6,372
受取補償金	4,207	-
助成金収入	-	8,575
消費税差額	0	8,633
その他	2,468	3,354
営業外収益合計	16,616	29,281
営業外費用		
支払利息	24,710	25,074
資金調達費用	11,808	11,850
株式交付費	6,185	-
その他	6,151	2,069
営業外費用合計	48,855	38,994
経常利益又は経常損失(△)	△437,413	54,059
特別利益		
投資有価証券売却益	-	868
事業構造改善引当金戻入額	5,907	2,149
特別利益合計	5,907	3,017
特別損失		
減損損失	628,262	-
固定資産除却損	12	33
事業構造改善費用	125,490	-
店舗閉鎖損失	-	13,088
特別損失合計	753,766	13,122
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,185,271	43,955
法人税、住民税及び事業税	6,266	28,094
法人税等調整額	△3	1,451
法人税等合計	6,262	29,546
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,191,533	14,409
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,191,533	14,409

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,191,533	14,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,913	17,653
繰延ヘッジ損益	98	643
その他の包括利益合計	△14,814	18,296
包括利益	△1,206,348	32,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,206,348	32,705
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,264	1,687,118	△360,342	△111	1,377,928
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
新株の発行	203,575	539,975			743,550
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,191,533		△1,191,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	203,575	539,975	△1,191,533	—	△447,983
当期末残高	254,839	2,227,093	△1,551,875	△111	929,945

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,101	479	16,580	—	1,394,508
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
新株の発行					743,550
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,191,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,913	98	△14,814	7,596	△7,218
当期変動額合計	△14,913	98	△14,814	7,596	△455,201
当期末残高	1,188	577	1,765	7,596	939,307

当連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	254,839	2,227,093	△1,551,875	△111	929,945
当期変動額					
減資	△204,839	204,839			—
欠損填補		△1,547,155	1,547,155		—
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			14,409		14,409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△204,839	△1,342,316	1,561,564	—	14,409
当期末残高	50,000	884,777	9,689	△111	944,354

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,188	577	1,765	7,596	939,307
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					14,409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,653	643	18,296	24,444	42,741
当期変動額合計	17,653	643	18,296	24,444	57,150
当期末残高	18,841	1,221	20,062	32,041	996,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,185,271	43,955
減価償却費	169,479	45,225
のれん償却額	-	32,126
減損損失	628,262	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	449	474
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△69,415	△31,629
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△129,331	△46,190
事業構造改善費用	56,584	-
店舗閉鎖損失	-	5,543
受取利息及び受取配当金	△2,142	△2,345
支払利息	24,710	25,074
売上債権の増減額(△は増加)	170,081	△184,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,604	△97,483
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,384	51,806
その他	△227,627	40,913
小計	△669,209	△116,575
利息及び配当金の受取額	2,142	2,345
利息の支払額	△24,677	△25,039
法人税等の支払額	△6,266	△6,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	△698,010	△145,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△259,690	△122,966
固定資産の除却による支出	△492	△22,031
投資有価証券の取得による支出	△1,653	△488
投資有価証券の売却による収入	-	13,936
貸付けによる支出	△700	-
貸付金の回収による収入	1,150	760
出資金の回収による収入	-	300
差入保証金の差入による支出	△11,430	△20,780
差入保証金の回収による収入	1,087	51,512
長期前払費用の取得による支出	-	△6,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,729	△106,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	398,814	-
配当金の支払額	△15	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,798	△6
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△570,901	△251,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,549	643,324
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,677	-
現金及び現金同等物の期末残高	643,324	391,641

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業や営業時間短縮等により、足元の業績に売上高減少などの影響が生じております。今後も当社グループの業績に影響が及びことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期に見通しは不透明な状況にあります。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による影響は、翌連結会計年度以降も一定期間影響が続くものと仮定し、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「卸売事業」「小売事業」及び「エンターテインメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

「卸売事業」：各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨、美容健康商品等の卸売り

「小売事業」：紳士服、服飾雑貨等の小売り

「エンターテインメント事業」：コンサートグッズの製造管理及びアーティストのブランディングやイベント・グッズ企画立案

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	エンターテイ メント事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,666,320	104,593	—	5,770,914	—	5,770,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	—	—	47	△47	—
計	5,666,367	104,593	—	5,770,961	△47	5,770,914
セグメント損失(△)	△91,470	△13,911	—	△105,382	△299,790	△405,173

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△299,790千円は、セグメント間取引消去45千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△299,835千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	エンターテイ メント事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,689,323	61,455	60,000	5,810,779	—	5,810,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,137	48,712	9,150	59,000	△59,000	—
計	5,690,461	110,167	69,150	5,869,780	△59,000	5,810,779
セグメント利益	225,521	25,003	24,635	275,161	△211,387	63,773

(注) 1 セグメント利益の調整額△211,387千円は、セグメント間取引消去△5千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△211,382千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
1株当たり純資産額	32円79銭	33円95銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△51円08銭	0円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	0円50銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月20日)	当連結会計年度末 (2021年3月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	939,307	996,457
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	7,596	32,041
普通株式に係る純資産額(千円)	931,710	964,416
普通株式の発行済株式数(千株)	28,411	28,411
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	28,410	28,410

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する純損失(△) (千円)	△1,191,533	14,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,191,533	14,409
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,326	28,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後の1株当たり当期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年11月15日取締役会決議のスト ックオプション(新株予約権) 普通株式 711,000株	—

4. その他

役員の変動

本変動は、2021年6月16日に開催予定の第70回定時株主総会及びその後の取締役会において、正式に決定する予定です。

①代表者の変動

新任の代表取締役候補者

代表取締役社長 森本 裕文 (現 取締役執行役員事業統括本部長)

②その他の役員の変動

1. 取締役の変動

取締役会長 安田 康一 (現 代表取締役社長)

取締役副社長 内田 浩和 (現 取締役執行役員事業統括副本部長)

2. 新任の監査等委員である取締役候補者

原口 恒和

3. 退任予定役員

社外取締役 竹原 克尚

常勤監査役 酒井 光雄

③就任及び退任予定日

2021年6月16日